

平成21年

# 12月定例会

(第7回定例会)

本会議の  
あらまし

平成21年12月定例会は、11月30日から12月11日まで12日間の日程で開催されました。報告は2件、補正予算8議案と条例改正など議員提出議案を含む15議案が審議され、いずれも原案のとおり可決・同意されました。また、請願・陳情は8件でそのうち6件は採択され、2件は不採択となりました。(14ページ参照)

## 出産祝金支給廃止へ

### より効果的な少子化対策を

#### 保育料の無料化へ

本市のこどもの出生を祝福するため、第2子以降の出産に際し、合併時から支給されていた出産祝金10万円が平成23年度から廃止となります。廃止された財源を保育所・幼稚園の第3子以降の保育料無料化を実施し、保育環境の整備を図ろうとするものです。

#### SUNおのがみ指定管理導入

平成22年4月1日から指定管理者制度が導入されます。これは市が公の施設の管理を民間法人等に委託することにより、効率的な経営改善を図るものです。指定管理者として、ケービックス株式会社を指定し、指

定期間は5カ年です。

#### 定例会の主な内容

##### 報告

市長専決処分（和解及び



建てかえられる渋川幼稚園

##### 条例改正

損害賠償の額を定めることについて）が2件報告されました。

条例改正の主なものは、

渋川市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例で、国の一般職の職員の給与に関する法律の一部改正に準じて減額改正するものであり、これに関連して渋川市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例・渋川市長及び副市長の給与及び旅費支給条例の一部を改正する条例もそれぞれ減額改正されました。そのほか渋川地区広域市町村圏振興整備組合の規約変更に関

する協議について及び渋川地区広域市町村圏振興整備組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分について

は、県下全域を1組合の事業区域とする群馬県農業

共済組合が平成22年4月1

日から設立されることに伴

い規約の一部を変更しよう

とするものです。

公益的法人等への渋川市

職員の派遣等に関する条例

##### 補正予算関係

一般会計補正予算は、歳

入歳出それぞれ2億227

7万4000円が追加され

ました。歳出の主なものは

障害者自立支援事業に伴う

もの、生活扶助費給付事業、

新型インフルエンザワクチン接種費用助成事業、土地開発基金用地買戻事業（伊香保屋外運動場用地）、特別会計補正予算では、国民健康保険が歳入歳出それぞれ6400万円追加されました。小野上温泉事業も2577万7000円追加されました。これは、20年度の消費税及び地方消費税還付金を小野上温泉開発基金に積み立てるものです。

## 人事案件

人権擁護委員に宮本金男氏（伊香保町）を推薦することが全員一致で同意されました。

## 議員全員協議会

会期中の12月10日議員全

員協議会が開催され、旧渋

川公民館建物の取り扱いと

渋川市都市計画駅前土地区

画整理事業換地処分取消請

求事件の2件について資料

に基づきそれぞれ説明があ

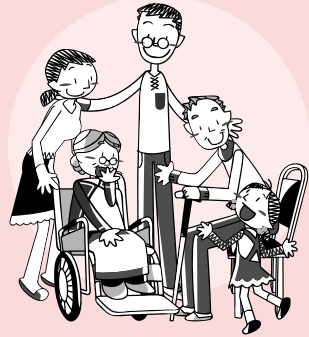
りました。

# わかりにくい用語を解説します

## 【指定管理者制度】

平成15年9月2日、改正地方自治法が施行され地方自治体の「公の施設」の管理に関する制度が改正されたことによって創設された制度です。

これまでの「公の施設」の管理運営主体は、公共性の確保の観点から、市の出資法人や公共的団体等に限定されていました。管理委託制度が、この改正によって民間事業者やNPO法人、ボランティア団体等幅広い団体にも管理運営を委ねることが出来るようになり、「公の施設」



の管理運営に民間の能力を積極的に導入していくことが可能となりました。

指定管理者制度とは、多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため「公の施設」の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることを目的とするものですが、施設の管理運営全般を管理者に委ねるため、税金で設置された施設が一管理者によって私物化されるのを防ぐという観点から、指定管理者が行う業務の内容及び範囲等は仕様書および協定書により定めています。

本市の指定管理者制度導入状況は、総施設数77のうち22施設となっています。

# 予算特別委員会の審査

12月9日に予算特別委員会が開かれ、8議案を審査、原案のとおり可決されました。一般会計予算は、2億2277万4000円が追加され、歳入歳出総額は、335億7096万8000円となりました。

## 歳入関係

**質疑** 県補助金の新型インフルエンザワクチン接種費用助成は3264万3000円の増額。市の負担増は、前橋市で行っている税の未納世帯への対応は。

**答弁** この事業は国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1の負担です。税の未納者にも前橋市と同様に対応できるよう短期保険証を検討していきます。

**質疑** 繰越明許費の市道（赤）長井小川田4198号線道路改良事業（上南雲地区）の工事は緊急性がある。現在の進捗状況は。

**答弁** この工事は、急傾斜地の指定地のため、県と協議をしてみました。今後、用地買収、入札等手続きを順次行い、年度内完成に向け工事を進めていきます。

**質疑** 新型インフルエンザ拡大防止の対応は、具体的にどうしていくのか。現在までのワクチン接種者数は、衛生教育の現状は。

**答弁** 新型インフルエンザは10月25日ごろがピーク。現在までの接種者数は把握していませんが、3月まで順次接種する計画です。今まで小中学生の感染率は37%で、学校等では、うがい、手洗い、マスク着用等の指導を継続していきます。

## 歳出関係

**質疑** 生活扶助費給付事業7182万5000円の増額はどのような状況か。現在の生活保護世帯の実態、相談状況、年齢は。またケースワーカーの人数は。

**答弁** 相談内容は働けない、病気等で収入が減っているなどで、申請件数は増えて



検温風景